

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）



出願人代理人

特許業務法人池内・佐藤アンドパートナーズ

様

あて名

〒 530-6026

大阪府大阪市北区天満橋 1 丁目 8 番 30 号

OAPタワー 26 階

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

13.7.2004

出願人又は代理人
の書類記号

H1975-01

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2004/004650

国際出願日

(日.月.年) 31.03.2004

優先日

(日.月.年) 31.03.2003

国際特許分類 (IPC)

Int.Cl⁷ H01L27/105, 27/22

出願人 (氏名又は名称)

松下電器産業株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
☐ 第II欄 優先権
☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
☐ 第VI欄 ある種の引用文献
☐ 第VII欄 国際出願の不備
☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

25.06.2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

井原 純

4M

9354

電話番号 03-3581-1101 内線 3462

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、
以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、

- ☐ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☒ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲に記載されている一群の発明が単一性の要件を満たすには、その一群の発明を単一の一般的発明概念を形成するように連関させるための、特別な技術的特徴の存在が必要であるところ、請求の範囲1-37に記載されている一群の発明は、「情報を保持するメモリ媒体と、前記メモリ媒体に情報を記録する制御部と、前記メモリ媒体から情報を読み出す検出素子とを含み、前記検出素子は、前記メモリ媒体から独立している」という事項でのみ連関していると認められる。

しかしながら、この事項は先行技術文献、例えば、JP 57-68092 A(株式会社日立製作所) 1982.04.26等に記載されているため、特別な技術的特徴とはなり得ない。

そうすると、請求の範囲1-37に記載されている一群の発明の間には、単一の一般的発明概念を形成するように連関させるための、特別な技術的特徴は存しないこととなる。そのため、請求の範囲1-37に記載されている一群の発明が発明の単一性の要件を満たしていないことは明らかである。よって、請求の範囲1-37に記載された発明は、請求の範囲1-27、29-34、36、37に記載の発明と請求の範囲28、35に記載の発明の2個に区分されることになる。

そこで、請求の範囲1を引用する請求の範囲2-27、29-34、36、37に記載された一群の発明についてさらに検討すると、この一群の発明は、「前記メモリ媒体が磁性体であり、前記制御部は、前記磁性体に磁界を印加することによって前記磁性体の磁化状態を変化させる第1の磁界発生部を含み、前記検出素子は、前記磁性体の近傍に配置されており、かつ、前記磁性体の前記磁化状態に応じて電気的特性が異なる磁電変換部を含む」という事項でのみ連関していると認められる。しかしながら、この事項は、先に提示した先行技術文献に記載されているため、特別な技術的特徴とはなり得ない。

そうすると、請求の範囲2-27、29-34、36、37に記載されている一群の発明の間には、単一の一般的発明概念を形成するように連関させるための、特別な技術的特徴は存しないこととなる。そのため、請求の範囲2-27、29-34、36、37に記載されている一群の発明が発明の単一性の要件を満たしていないことは明らかである。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☐ すべての部分
- ☒ 請求の範囲 1-4 に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1 - 4	
進歩性 (I S)	請求の範囲		有 無
	請求の範囲	1 - 4	
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	1 - 4	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

文献1 : J P 57-68092 A (株式会社日立製作所)
1982.04.26

請求の範囲第1-4項に記載された発明は、国際調査報告において引用する文献1に記載された発明であるから、新規性、進歩性を有さないものである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 IV 欄の続き

よって、請求の範囲 2-27、29-34、36、37 に記載された発明は、一見すると、請求の範囲 2-6、26、27、32-34 に記載された発明と請求の範囲 7-18 の各請求の範囲に記載された発明と、請求の範囲 19-25 に記載された発明と請求の範囲 29-31、36、37 に記載された発明の 15 個に区分されることになる。

さらに、請求の範囲 2 を引用する請求の範囲 3-6、26、27、32-34 に記載された一群の発明について検討すると、この一群の発明は、「前記磁電変換部が、検知する磁界の状態に応じて電気的特性が異なる磁電変換素子を含み、前記磁電変換素子は、前記磁性体から生じる磁束を検知するように、前記磁性体の近傍に配置されている」という事項のみで連関していると認められる。

しかしながら、この事項は、先に提示した先行技術文献に記載されているため、特別な技術的特徴とはなり得ない。

そうすると、請求の範囲 3-6、26、27、32-34 に記載されている一群の発明の間には、単一の一般的発明概念を形成するように連関させるための、特別な技術的特徴は存しないこととなる。そのため、請求の範囲 3-6、26、27、32-34 に記載されている一群の発明が発明の単一性の要件を満たしていないことは明らかである。

よって、請求の範囲 3-6、26、27、32-34 に記載された発明は、請求の範囲 3、4 に記載された発明と請求の範囲 5、6、26、27 に記載された発明と請求の範囲 32-34 に記載された発明の 3 個に区分されることになる。

したがって、この国際出願の請求の範囲には、1-4 と 5、6、26、27 と 7 と 8 と 9 と 10 と 11 と 12 と 13 と 14 と 15 と 16 と 17 と 18 と 19-25 と 29-31、36、37 と 28、35 と 32-34 とに区分される 18 個の発明が記載されていると認める。